

# 令和4年度都内キャッシュレス決済比率に関する 調査結果

都内のキャッシュレス推進について	P1
第1部 キャッシュレス決済比率	P3
第2部 補足	P13

# 都内のキャッシュレス推進について

---

# 都内のキャッシュレス推進について

- 東京都では、キャッシュレス化を都民の利便性や事業者の生産性向上等に資する重要な取組と位置づけ。都内のキャッシュレス決済比率をKPIに設定し、全庁的な取組を通じて、その推進を図っている
- 以下のKPI達成状況把握のため、都は独自で都内のキャッシュレス決済比率調査を実施
- 今後も継続的に把握し、公表していく

## 目標(金額ベース)

### 東京都の目標(都内キャッシュレス決済比率)

2025年目標(R7)	2030年目標(R12)
50%	80%

### 国の目標※

2025年目標(R7)	将来目標
4割程度	80%

※参考:成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)  
キャッシュレス・ビジョン(平成30年4月経済産業省)

## 東京都の取組み

### 都民利用施設のキャッシュレス化

2021(R3)年度末、都内78施設のキャッシュレス化完了

### キャッシュレス納税

キャッシュレス納税比率の向上に向けて、都税を納付できるスマホ決済アプリを追加(2021(R3)年度キャッシュレス納税比率:44.6%)

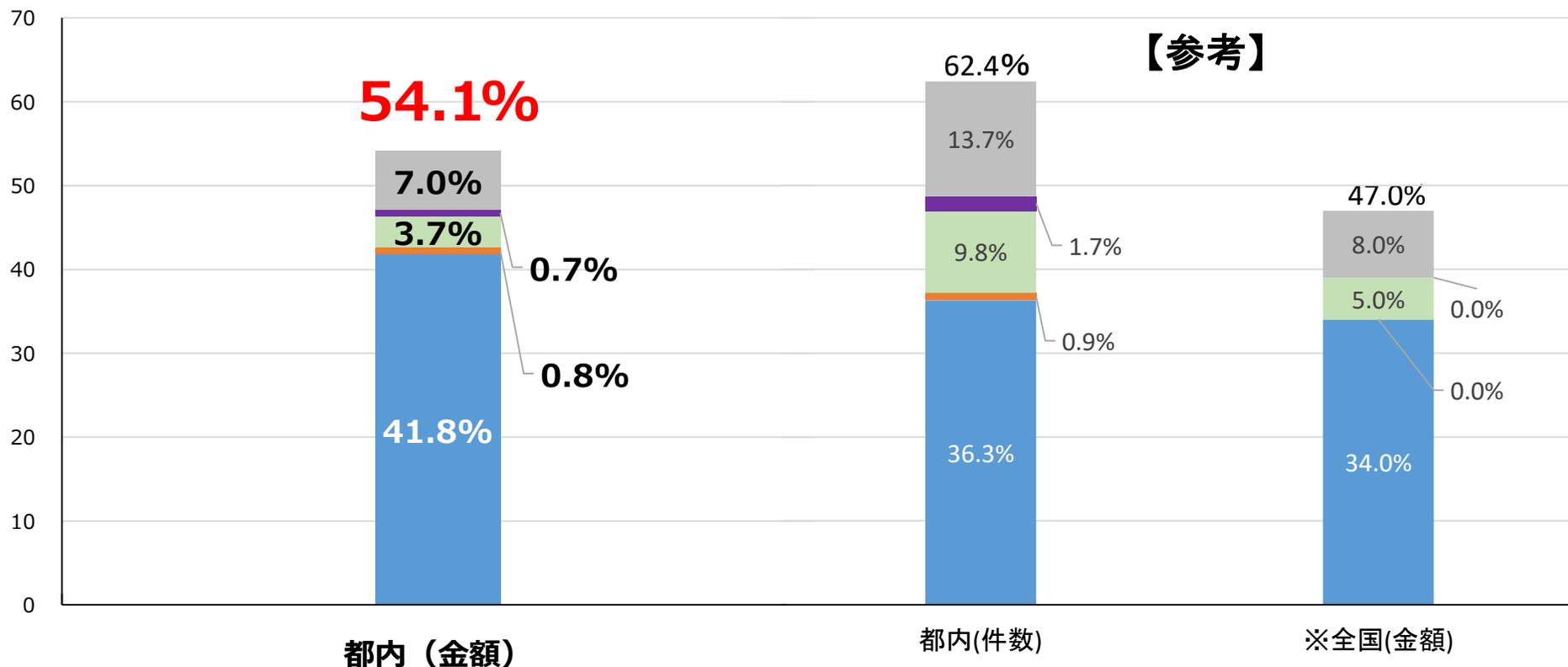
※目標:2025年度(R7)までに55%、2030年度(R12)までに70%

# 1. キャッシュレス決済比率

---

# 調査結果：都内キャッシュレス決済比率

- 都内のキャッシュレス決済比率は54.1%(金額ベース)
- 経済産業省の調査によれば、国内のキャッシュレス決済比率は47.0%であり、全国対比で都内のキャッシュレス決済が普及していると推察される



■ クレジットカード ■ デビットカード ■ 電子マネー ■ iD/QUICPay ■ QRコード決済等

# (参考) 令和4年度 都内キャッシュレス決済比率 調査方法

- 都民等に対して一定期間の支払明細(金額、方法等)に関するアンケート調査実施
- 支払明細を基に、都内のキャッシュレス決済比率を算出

## キャッシュレス決済比率算出フロー

日常的支払、定期的支払、各々のキャッシュレス決済比率算出

・3,094名(都内2,568名、都外526名)に対して、日常的支払(個人の2週間分の支払)と定期的支払(世帯の1か月分の支払)を回答してもらうネットアンケート調査を実施

※キャッシュレスに関するアンケートも同時に実施  
(アンケート調査時期:2023年1月14日~28日)

支払全体に占める日常的支払、定期的支払の構成比率を設定

- ・日常的な支払(A)が個人ベース、定期的な支払(B)が世帯ベースのため、単純に合算して都の支払全体のキャッシュレス決済比率を算出できない
- ・そこで、外部統計からAとBの比率を取得し、加重平均で推計
- ・全国家計構造調査の東京都データに基づき、A:B=63:37に設定

左記構成比率で加重平均することで都内キャッシュレス決済比率を推計

- ・ A:B=63:37で加重平均し、都の支払全体のキャッシュレス決済比率を推計

### 調査件数

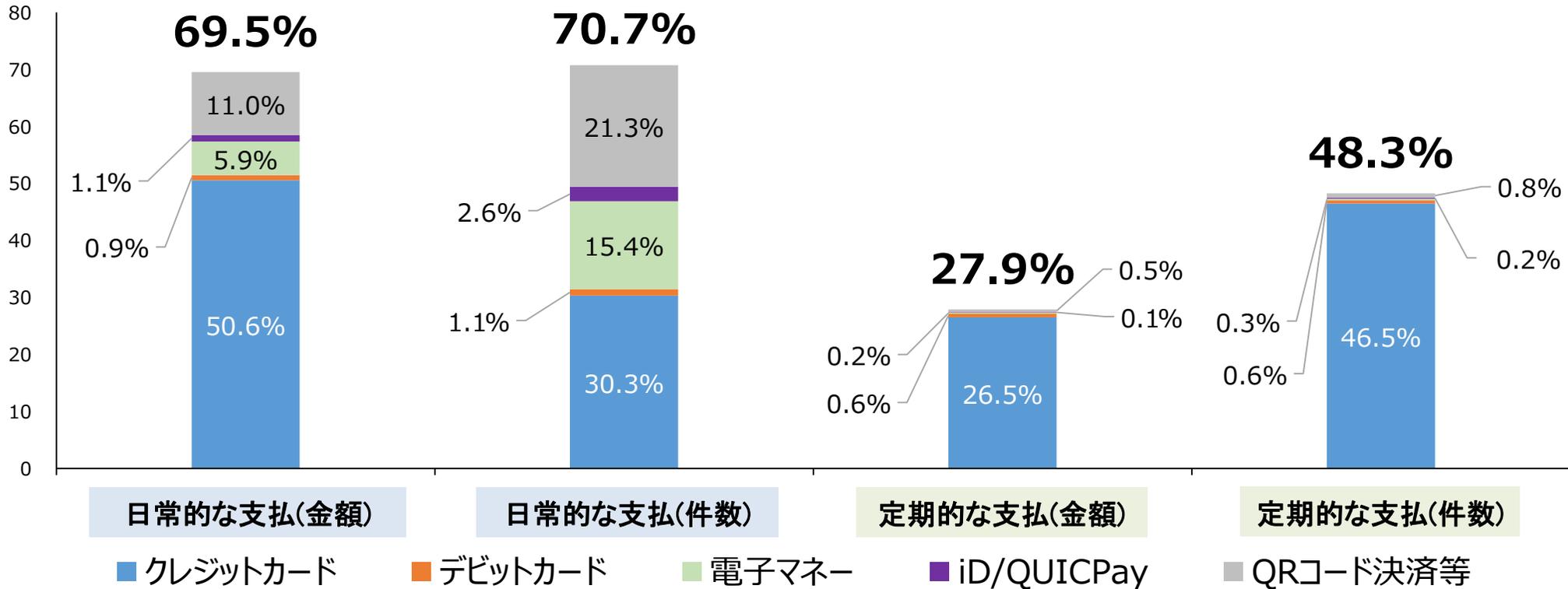
回答者数(単位:人)	3,094
明細件数(単位:件)	51,628

# 結果詳細① 支払シーン別のキャッシュレス決済比率

- 日常的な支払は69.5%(金額ベース)、70.7%(件数ベース)
- 定期的な支払は27.9%(金額ベース)、48.3%(件数ベース)
- 日常的な支払、定期的な支払ともにクレジットカード決済比率が最も高い

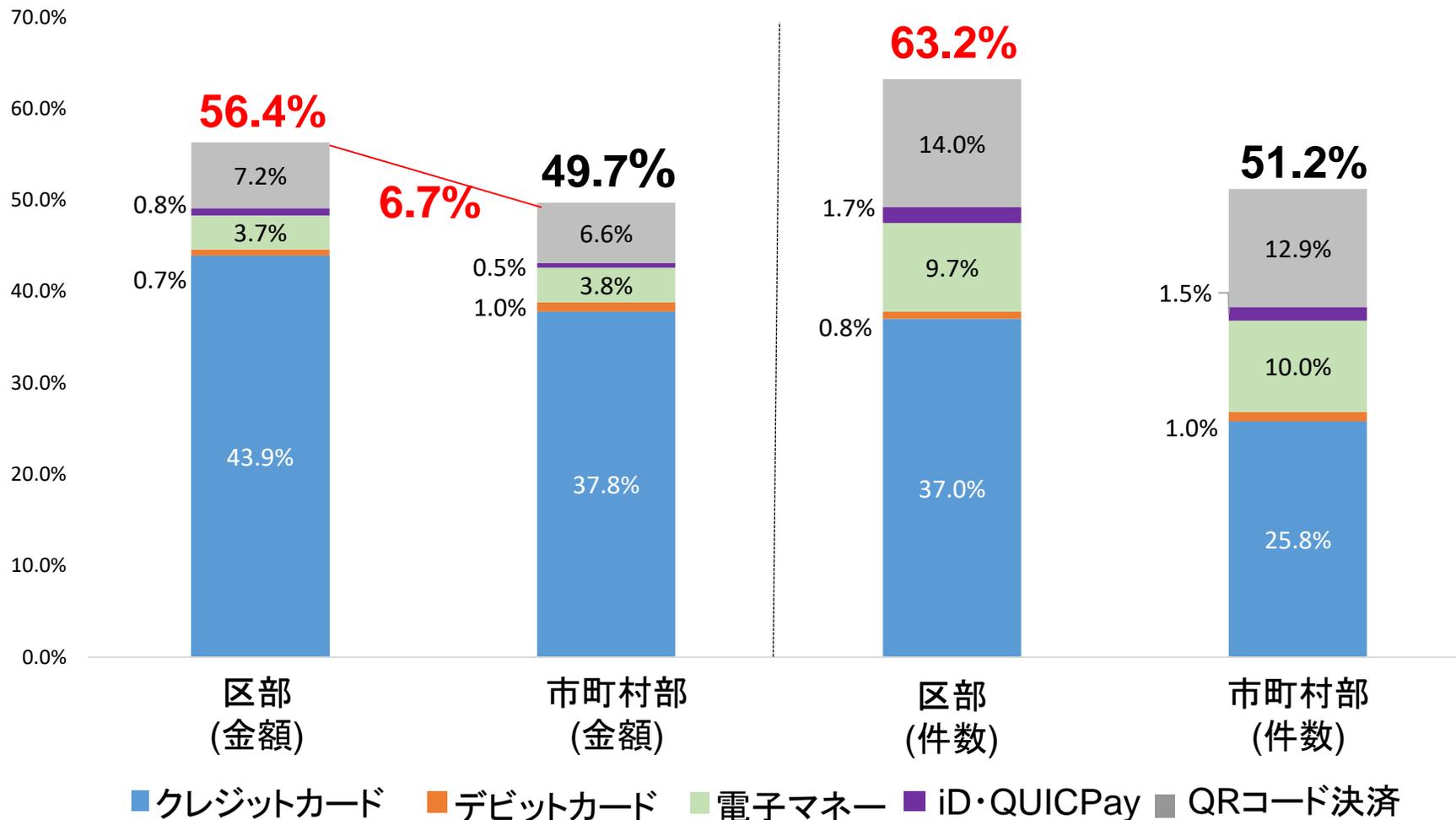
※日常的な支払:回答者自身が行った個々の支払い(例:店舗やオンラインショップでの支払い)

定期的な支払:世帯で行った支払いのうち、定期的に支払いが発生するもの(例:光熱費、住宅費、保険料)



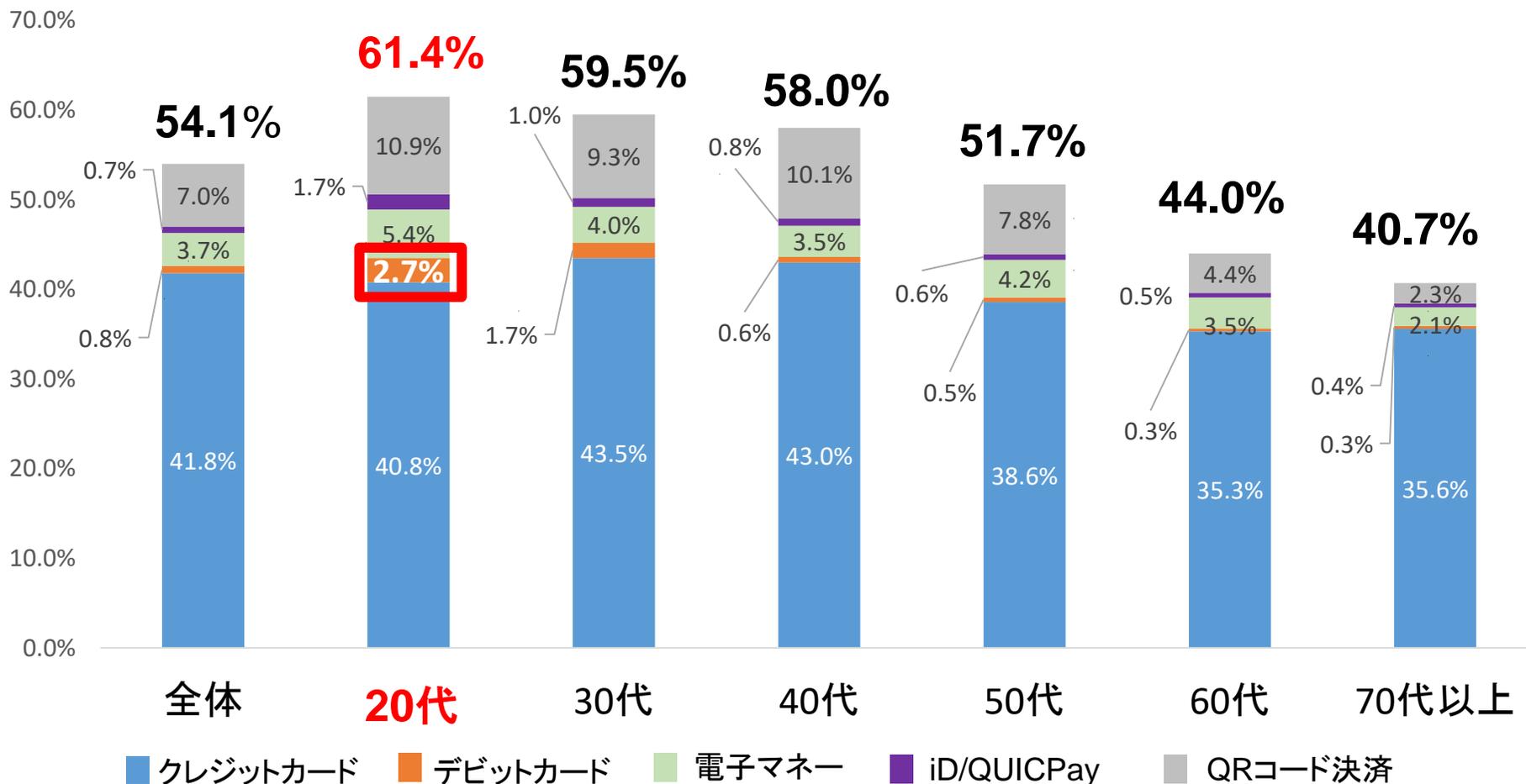
## 結果詳細② 地域別のキャッシュレス決済比率

- 区部では、金額ベースで56.4%、件数ベースで63.2%
- 区部と市町村部では、キャッシュレス決済比率に地域差が見られる



## 結果詳細③ 年代別のキャッシュレス決済比率

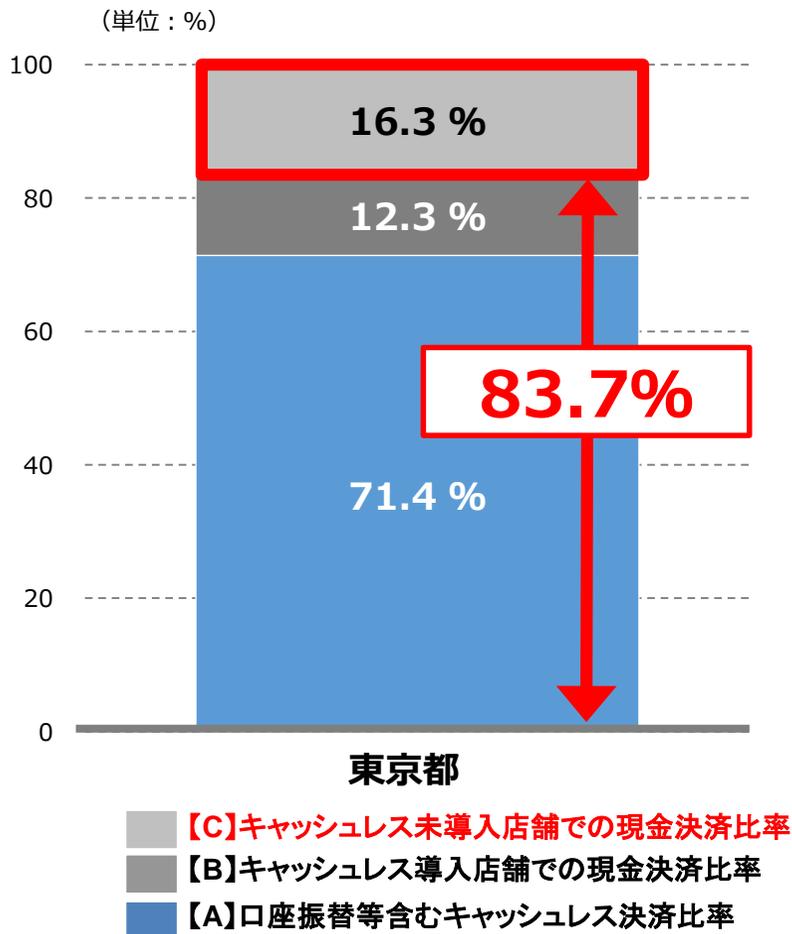
- 20代のキャッシュレス決済比率が61.4%と最も高く、年代が高くなるにつれて逡減
- 年代を問わず、決済手法別の比率はクレジットカードとQRコードの利用率が高いが、20代は他の年代に比べて、デビットカードの利用率が高い特徴がある



## 結果詳細④ 店舗でキャッシュレス決済が利用可能な割合

- 消費者が店舗で支払う際に、キャッシュレス決済が利用可能な割合は83.7%
- キャッシュレス決済比率向上のためには、キャッシュレス未導入店舗での導入推進が重要

消費者から見たキャッシュレスの利用可能率



(参考)経済産業省 キャッシュレス決済実態調査アンケート結果

- 中小事業者におけるキャッシュレス決済手数料等の実態を把握すべく、全業種を対象に事業者向けのWEBアンケートを実施 (調査地域: 全国)

### 【キャッシュレス決済導入状況】

- キャッシュレス決済導入率は約7割
- サービス業や一次産業、製造業、建設業、卸売業等でキャッシュレス化が進んでいない

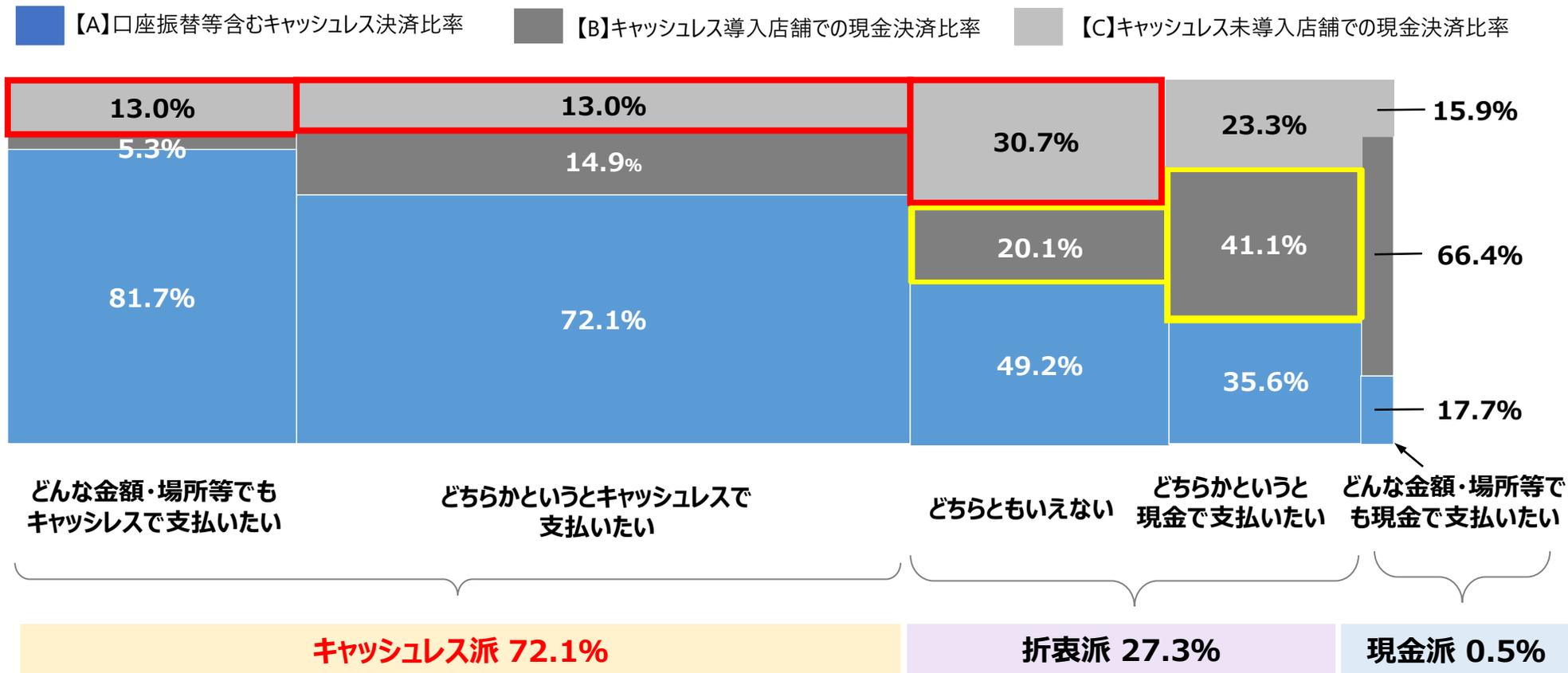
### 【キャッシュレス決済未導入理由】

- 飲食業・小売業では、手数料等のコスト負担を指摘する割合が相対的に高い
- キャッシュレス決済の導入比率が相対的に低い業種では、「顧客からの要望がない」、「導入のメリットが不明」などの回答割合が高い

出所)経済産業省 キャッシュレス決済 実態調査アンケート  
(2021年1月27日～2021年3月31日)

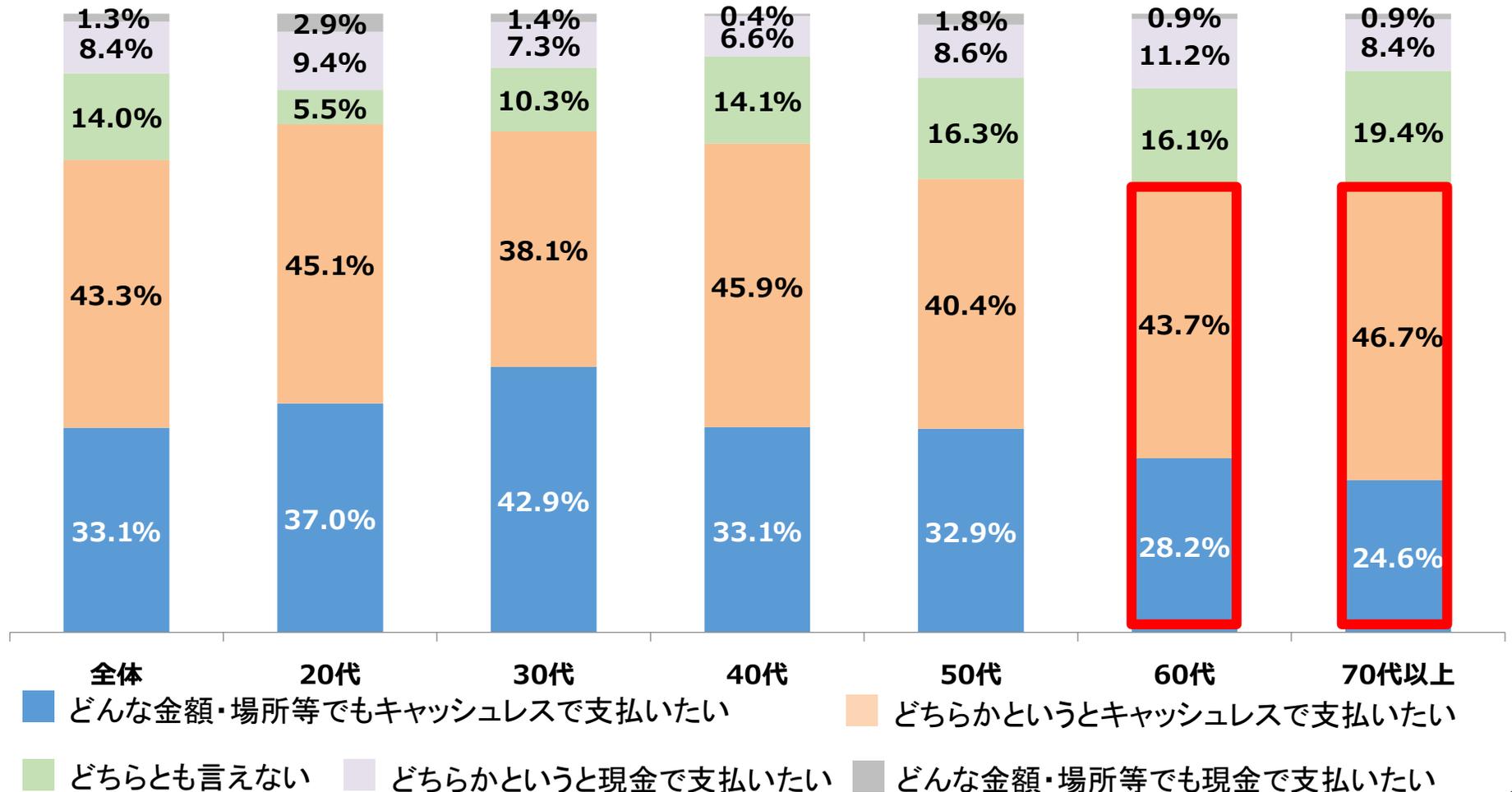
## 結果詳細⑤ 回答者のキャッシュレス利用意向ごとのキャッシュレス決済比率

- 「どんな金額・場所等でもキャッシュレスで支払いたい」「どちらかというともキャッシュレスで支払いたい」を選択したキャッシュレス派は72.1%
- 今後は折衷派への普及(黄枠)に加え、キャッシュレス未導入店舗の減少(赤枠)が重要



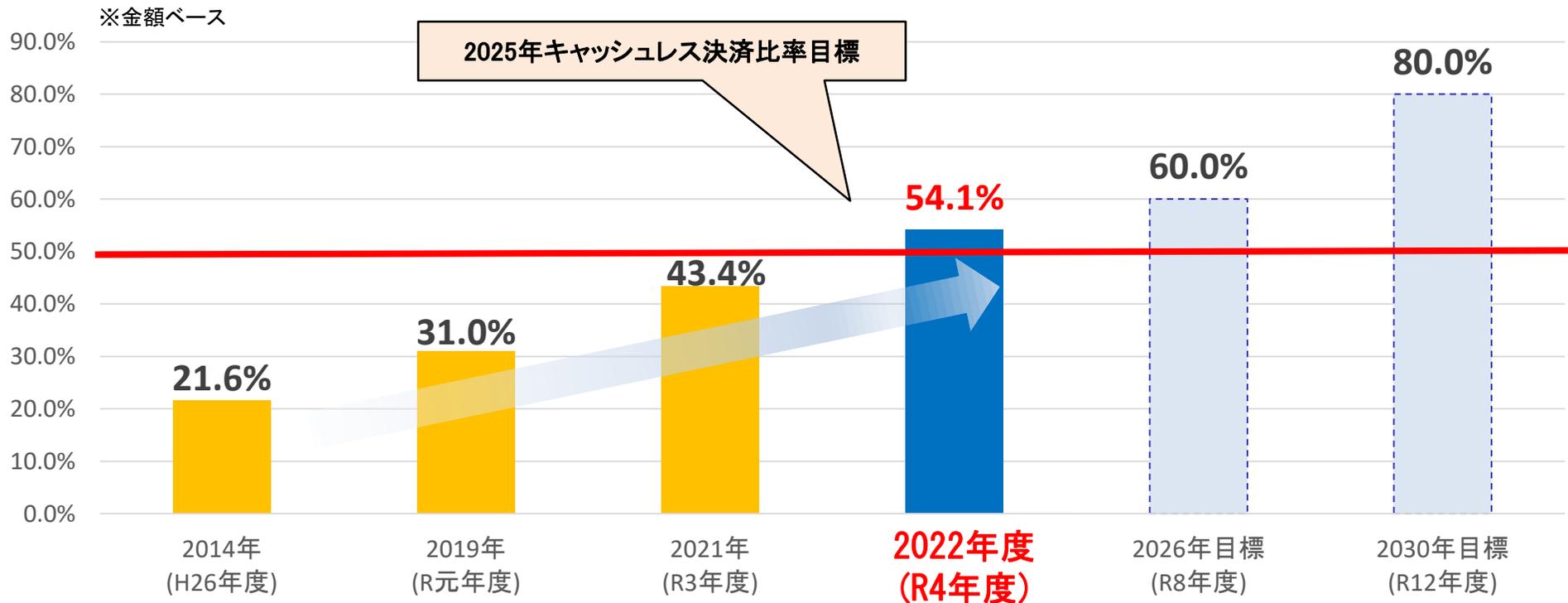
## 結果詳細⑥ キャッシュレスに関する利用意向(年代別)

- 年代が若いほどキャッシュレス派の割合が高いが、60代以上でもキャッシュレス派の割合は7割を超えており、あらゆる世代でキャッシュレスの浸透が見られる



## (参考) キャッシュレス決済比率の進捗

- 今回の調査結果は、2025年目標比率(50%)を超過する水準
- 2014年(H26年度)以降、着実に都内のキャッシュレス決済比率は上昇



※実績値は、それぞれ異なる方法で算出されていることに留意する必要がある

出所 2014年実績：経済産業省「平成26年度商業統計 第2巻第5表」 調査方法：①調査員調査方式、②本社等一括調査方式  
2019年実績：総務省「家計構造調査」 調査方法：①インターネット回答、②調査員に提出、③郵送により提出（都道府県調査は②のみ）  
2021年実績：「東京都消費者アンケート」 調査方法：訪問留置調査  
2022年実績：「東京都消費者アンケート」 調査方法：ネットアンケート調査

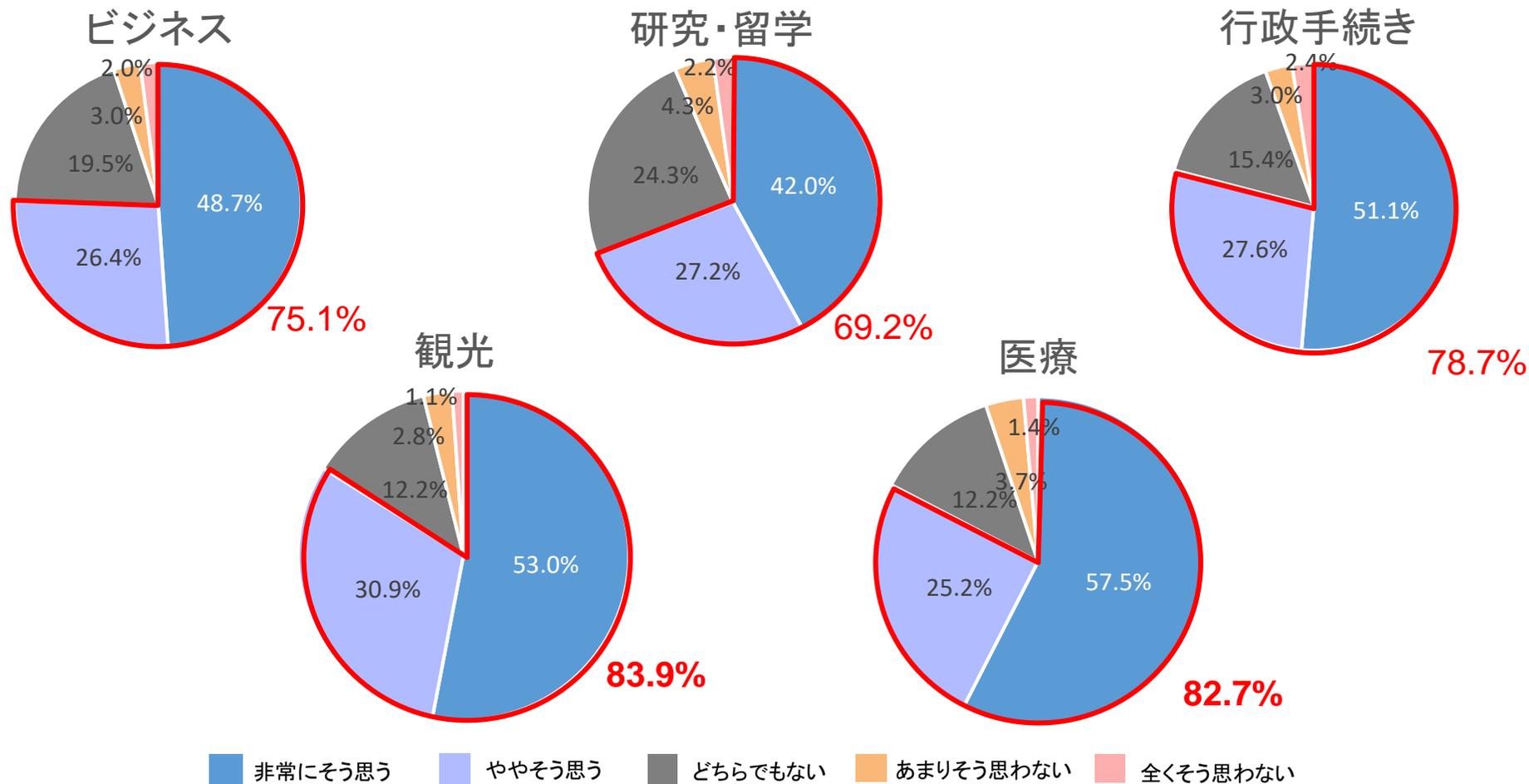
## 2. 補足

～アンケート結果から～

---

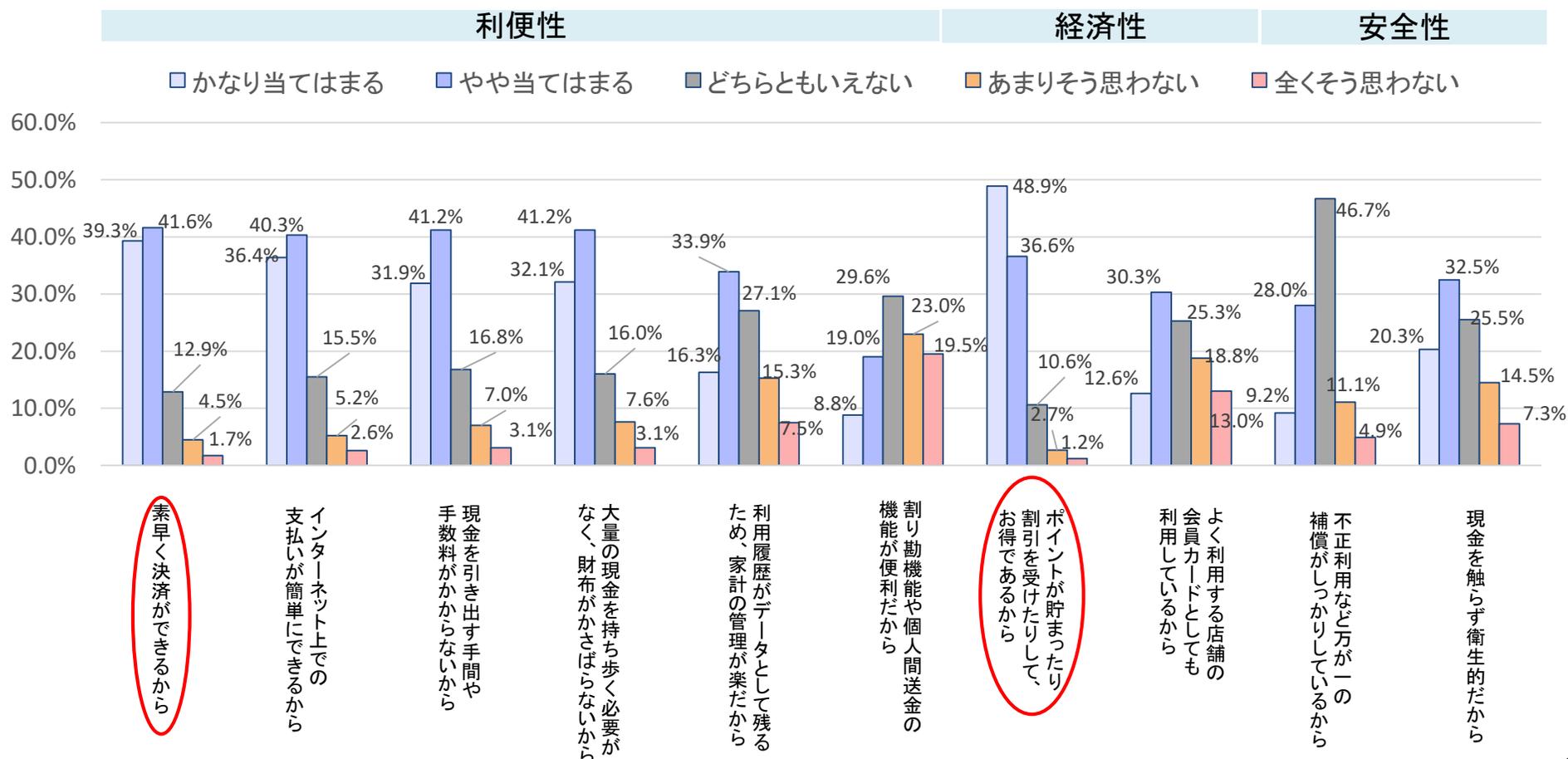
## 補足① キャッシュレス決済の導入を進めてほしい分野

- キャッシュレス決済が利用できる店舗は83.7% (P9)であり、店舗側のキャッシュレス決済導入を促進することにより、キャッシュレス決済比率のさらなる向上が期待できる
- 消費者アンケート結果からは、特に観光と医療分野での導入ニーズが大きい



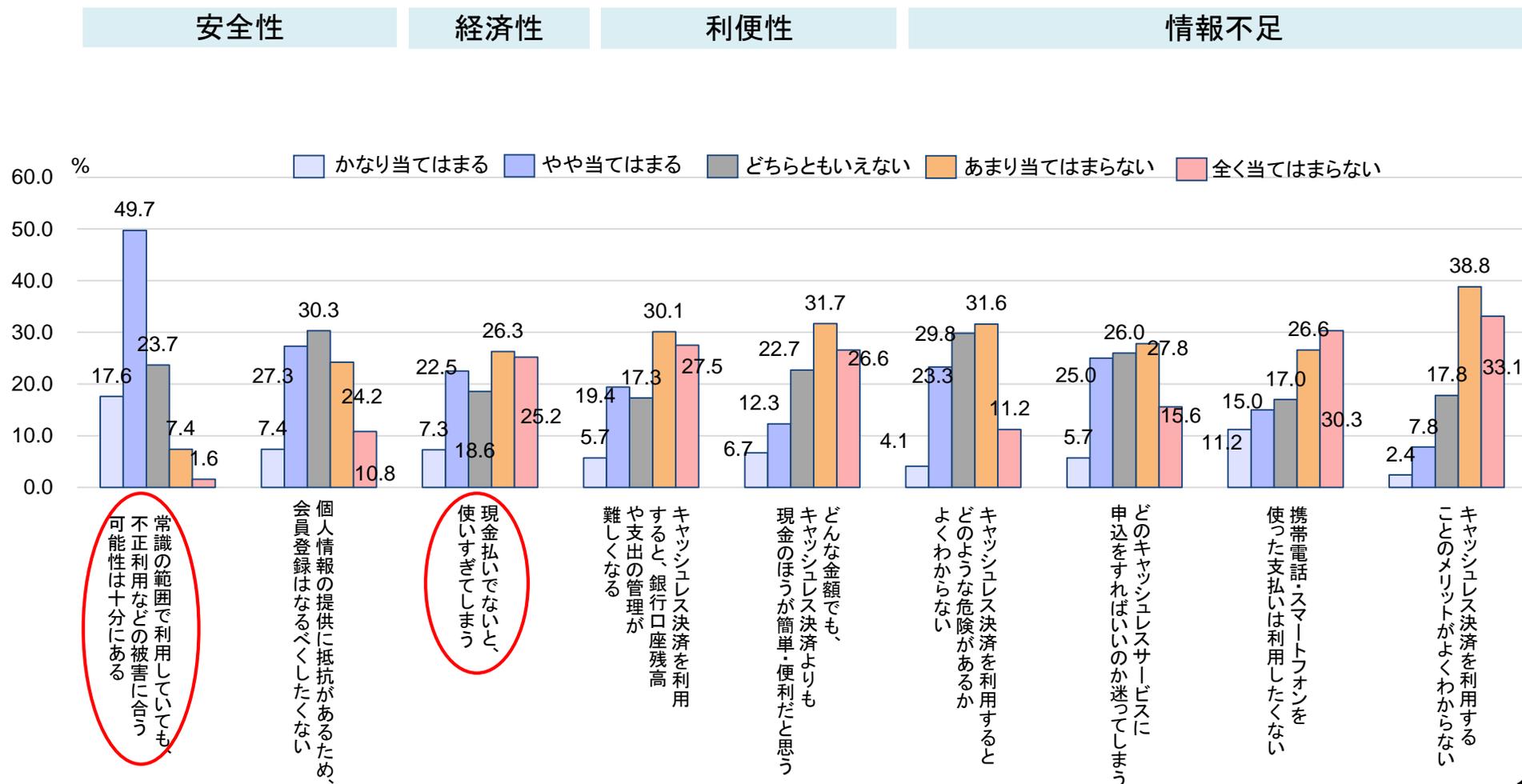
## 補足② キャッシュレス決済を利用する理由

- キャッシュレスを利用する主な理由として、素早く決済ができるなどの利便性やポイントが貯まるなどの経済性の高さが選択されている。
- 衛生面などの安全性を理由に利用する比率は、利便性および経済性と比較すると低い



## 補足③ キャッシュレス決済を利用しない理由

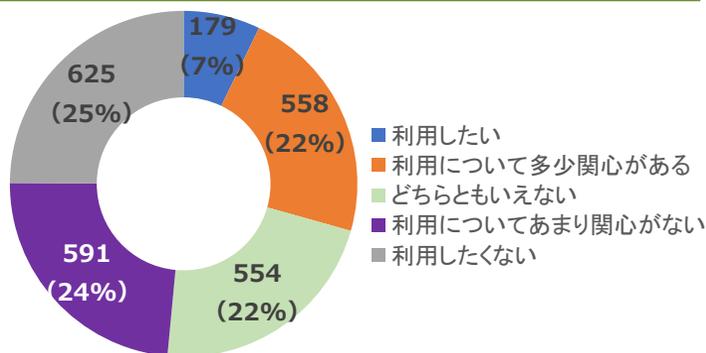
- キャッシュレスを利用しない理由は、不正利用に対する不安や使い過ぎへの懸念が多い
- キャッシュレス決済に対して、使い過ぎを懸念する声が一定数ある



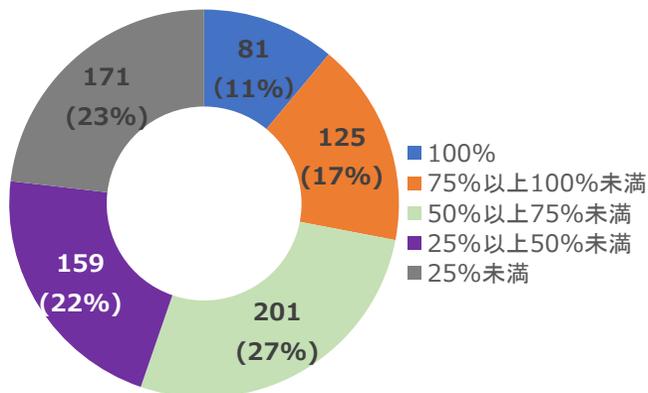
# 補足④ 給与デジタル払いに関する調査 ～関心ありは約3割～

- 給与のデジタル払いについては、利用したい・関心があるという割合は約3割となり、一定の潜在ニーズが見られる
- 関心が無い理由としては、現金化する手間やデジタル技術への不安が挙げられている

Q1「給与のデジタル払い」に対する関心



Q2.「給与のデジタル払い」を利用するとしたら何%程度をチャージしたいか(※関心がある方だけ)



Q3.「給与のデジタル払い」に関心がない・利用したくない理由(※関心があまり・全くない方だけ)

